

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査結果(R4年度分)

<達成状況の分類>

- ◎ … R4年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … R4年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
 △ … R4年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 - … R4年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R4年度	R7年度	達成状況	R4年度 コロナの影響	R4年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値					
分野1 圏域全体の経済成長のけん引													
分野別KPI													
		圏域内総生産(百万円)		増		2,127,032 (H29年度)	2,089,094 (R2年度)	2,132,000 (R5年度)	△	マイナス影響	・愛媛県「市町民所得統計」での中予圏域の総生産(基準値はH29年度、以下それぞれ2年遅れ)	・R2年度以降、新型コロナウイルス感染症により、経済社会活動の抑制を余儀なくされ、圏域内の宿泊・飲食サービス業の減少がみられる。	・各市町が、国の交付金等を活用し経済活動の継続及びアフターコロナを見据えた取り組みを行う。
		観光客数(千人)		増		11,089	8,545	11,180	△	マイナス影響	・愛媛県「観光客数とその消費額」での、松山圏域の観光客数	・新型コロナウイルス感染症による制限緩和や全国旅行支援により、前年度より増加はしているものの、感染症の影響は長期化している。	・各市町が、国の交付金等を活用し経済活動の継続及びアフターコロナを見据えた取り組みを行う。
基本方針11 市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援													
	111	中小企業の振興	産学金官民で連携して商談会を開催し、販路拡大を図るなど、中小企業の振興を行う。	商談会における松山圏域企業の商談件数(件)【※累計】	累計	348	447	1,750	○	マイナス影響	・令和4年10月6日・7日、11月1日・2日・30日、12月1日に売り手事業者向け説明会・セミナー及び事前研修・個別指導を実施。 ・令和5年1月18日に「松山圏域中小企業販路開拓市」を開催。 ・令和5年1月24日・25日に売り手事業者向け事後研修・個別指導を実施 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、松山での現地開催とオンラインとのハイブリッド形式の商談会とした。 ・非食品の売り手応募者が少なく、商談件数は目標値に達しなかった。	・新たなバイヤーの招聘と、売り手事業者の参加を増やすための効果的な取り組みや、参加事業者の商談力向上、販路拡大につながる事業運営などが必要。	・参加事業者によって招聘するバイヤーも変わってくるため、対象業種を再考し、なるべく多くの事業者との商談可能なバイヤーを招聘する。 ・対面とオンラインを併用したハイブリッド形式で商談会を実施する。
	112	企業立地の支援	景気動向や雇用状況等、圏域内の状況について意見交換や情報共有を行うとともにコロナ禍による地方見直しの動きも注視しつつ、松山圏域での企業の誘致、拡大、定着及び留置に向けた活動に繋げるほか、圏域の戦略も検討していく。	県や圏域市町と連携して誘致活動等を行った件数(件)	増	8	18	10	◎	影響なし	・圏域内の企業立地動向について、圏域市町及び県内の企業支援活動を統括する愛媛県と意見交換や情報共有を行った。また、それらの情報等を活用し、松山圏域での企業の誘致や拡大・定着・留置に向けた活動を行った。	・企業立地という都市間競争の性質上、各市町の秘匿性の高い情報については開示できない。一方、松山圏域内の産業用地が少ないことから、圏域外企業の誘致や圏域内企業の留置に向け、さらなる情報共有が必要。	・引き続き、松山圏域での企業の誘致や拡大・定着・留置に向け、圏域市町と意見交換や情報共有ができる仕組みを継続する。
基本方針12 農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大													
	121	圏域が誇る農林水産物の消費拡大	圏域の各市町が連携し、官民連携による商品開発のほか、広報やPRなどを通じて農林水産物の消費拡大に向けた取組を推進する。	消費者が地元産の農林水産物を利用する割合(%)	増	48.0	61.3	50.0	◎	影響なし	・6市町で連携して開発した商品(道後ジン『六媛』)の情報発信をSNS等で行った。 ・また、商品販売元である水口酒造(株)の店舗(道後)で、6市町の特産品を展示し、圏域の農林水産物の消費拡大につなげた。	・六媛の販売のような知名度向上につながる新たなPR手法が必要。	・6市町の特産品の魅力を改めて整理し、消費拡大につなげるための効果的な手法を検討していく。
	122	有害鳥獣の連携捕獲	実務者レベルの職員による協議の場を設けて圏域市町の協力体制を継続するとともに、モンキー・ドッグや煙火などの試行を検証し横展開等を行うことで実効性のある有害鳥獣対策の取組を行う。	有害鳥獣被害面積(ha:ヘクタール)	減	60.3	48.0	55.0	◎	影響なし	・本圏域取組から議論がスタートし、平成28年8月25日に発足した「有害鳥獣連携捕獲実務者会議」を継続して実施するとともに、モンキー・ドッグの活用など圏域内で試行的に実施されている取組の検証結果等の情報共有を図った。	・「有害鳥獣連携捕獲実務者会議」を開催することで、試行的に実施している取組について共有等しているものの横展開や協力実施につながった例はない。	・本圏域で協力して実施できる有効な有害鳥獣対策を模索し実行することで、被害の軽減を図るため、「有害鳥獣連携捕獲実務者会議」を開催した。(7月12日)
	123	ICT等を活用した「スマート農業」の研究	各市町でのスマート農業に向けた取組を情報共有し、それぞれの産品や農地の事情に応じた技術の導入について研究する。	情報交換会開催回数(回)【※累計】	累計	-	2	5	○	影響なし	・6市町それぞれの研究内容・取組内容について情報交換を行った。	・現在、スマート農業の導入事例は多くなく、交換できる情報が少ない。	・まつやま圏域のスマート農業について情報共有を行う。
基本方針13 山・街・海をつなぐ広域観光の推進													
	131	「道後温泉」を軸とした観光振興	道後温泉を核として、道後温泉別館 飛鳥乃湯泉等において連携市町の特産品のPRや情報発信を行う。また、圏域内の温泉施設の連携も含めた研究を行う。	道後温泉別館等における連携市町のPR連携回数(回)	増	10	6	12	△	マイナス影響	・飛鳥乃湯泉の展示品で使用される伝統工芸品を活かしたイベントの実施、ひみつジャナイ基地での観光情報発信・体験イベントのほか、マイクロツーリズムのルート開発・紹介など、圏域の資源を活かした観光振興に取り組んだ。 ・引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントの開催頻度の減少や規模の縮小が生じ、PRの機会が減ったため目標値に達しなかった。	・アフターコロナで人流が活発化する中、旅行の検討段階で圏域の観光情報を届けることが重要になる。	・着地(旅行者受入地)でのイベント開催や情報露出に加え、SNSなどWEBを活用した情報発信にも連携して取り組む。
	132	圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファミツアーの実施	圏域全体の観光資源を有効活用し、周遊観光を促進するため、タクシーやレンタカー、観光バス等の二次交通の整備や、周遊観光ルートの提案を行う。また、国内外へ効果的な情報発信を行い、圏域全体での観光誘客を図る。	県内外での観光誘客イベントやプロモーション活動の実施件数及び旅行商品数の合計(件)	増	1	2	4	○	影響なし	・広島・東京のイベントに松山市・東温市・砥部町で共同出展し、県外向けのPRや情報発信を行ったほか、 ・モデルコースを掲載した観光パンフレットの増刷や、愛媛県の公式レジャーガイドへの出稿を行い、広域での周遊促進を図った。	・3市3町の観光振興に対する考え方や優先度を調整・統合する必要がある。	・連携のメリットを生かしながら、広島圏域を中心に各種イベント等を通して圏域の魅力を発信するとともに、大都市圏の旅行会社を対象としたモニターツアーを実施し、旅行商品の造成に努める。

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査結果(R4年度分)

<達成状況の分類>

- ◎ … R4年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … R4年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
 △ … R4年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 - … R4年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R4年度	R7年度	達成状況	R4年度 コロナの影響	R4年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値					
分野2 高次の都市機能の集積・強化													
分野別KPI													
		広域交通拠点(JR松山駅、松山空港、松山観光港)の乗降客数(千人)		現状維持	現状維持	8,660	6,661	8,700	△	マイナス影響	・JR松山駅「四国旅客鉄道資料」 ・松山空港「松山空港ビル資料」 ・松山観光港「松山観光港ターミナル資料」	・公共交通機関の利用者数は、前年度と比較すると回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症流行前の利用者数には戻っていない。	・新型コロナウイルス感染症収束後の新たな取組みが必要である。
基本方針21 安全・安心の圏域づくり													
	211	救急医療提供体制の維持	松山医療圏として圏域で取り組んでいる救急医療提供体制を24時間/365日維持する。	松山医療圏での救急医療提供体制(時間/日)	現状維持	24時間/365日	24時間/365日	24時間/365日	◎	マイナス影響	・圏域内の救急医療体制を堅持するため、圏域市町が連携して救急医療従事者等確保のための支援を行った。 ・令和4年11月11日に、松山医療圏救急医療市町連絡会を開催し、松山圏域で取り組んでいる365日24時間の救急医療体制を維持する上での課題洗い出しや情報共有を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、第7波及び8波の際には、急増する発熱患者の検査や陽性患者の対面受診等で、救急医療機関がひっ迫したが、愛媛県や関係医療機関と連携を図り、なんとか救急医療体制を維持することができた。	・圏域の救急医療体制を維持するため、救急医療機関では、医師等の確保が課題となっている。	・引き続き、圏域での救急医療体制の維持について、市町や関係者と連携して協議するとともに、各市町が負担金を拠出し、救急医療機関の運営を支援する。
	212	火災調査事例の共同研究と合同調査	圏域の消防防災力を向上させるため、火災調査事例報告会を合同で開催し、圏域内で発生した特異な調査事例等を消防本部間相互に共有することで、圏域の火災予防及び消防活動体制の向上に繋げる。	松山圏域を参加対象に実施した報告会の回数(回)【※累計】	累計	-	3	5	○	影響なし	・火災調査用資機材の取扱いや事例報告会、講師を招いての研修を行った。また、「中予地区広域消防相互応援協定」の再締結、「松山圏域での火災予防業務研修に関する協定」を締結して、圏域消防本部の協力体制を構築した。	・今後は参加者が取得した知識や技術を自所属本部や圏域消防本部にフィードバックする機会を設け、効果的に進めることが課題である。	・情報共有しながら、自所属本部や圏域消防本部の教養研修体制を確立させるとともに、今後も本取組を継続していく。
	213	消防分野の合同就職説明会	性別を問わず、様々な場面で活躍する機会がある消防の現状をしっかりと理解してもらうよう、圏域内消防本部合同で説明会などを行い、採用拡大に繋げる。	消防吏員として女性を採用している圏域内本部の割合(%)	増	75	100	100	◎	影響なし	・令和元年度から、県内全域で本取組を行ってきたが、生活圏域が同じ消防本部が合同で説明会や職場体験会等を実施することで、より身近に、より現実的に消防を感じていただいている。 ・加えて、住民の就職先の選択肢増加に寄与し、その結果、管轄外からの優秀な人材確保に繋げている。 ・目標値は達成されたものの、更なる女性消防吏員の増員に向けて、令和4年度は新型コロナウイルス感染症に対する感染防止措置を図りながら、12月4日にエミフル松前で説明会を実施した。	・説明会実施に係る予算に限りがある中で、各消防本部と説明会の実施時期や場所を調整するとともに、更なる効果的な方法について検討する必要がある。	・各消防本部の意向を調整し、令和5年11月5日(日)に合同説明会を実施予定。 ・就職先を検討しているであろう学生等に、より多く説明会へ参加してもらうよう、教育機関等への説明実施などを検討していく。
	214	圏域内消防機能の共同運用	消防指令センターや特殊車両等、消防機能の共同運用により持続可能な消防体制を構築する。	共同運用を開始した消防機能(数)【※累計】	累計	-	-	1	-	影響なし	・消防指令システムと消防OAシステムの構築について仕様書に基づく機器・機能の検討を行ったほか、消防救急デジタル無線設備の更新に伴う詳細設計を実施した。 ・また、指令センターとして使用する消防局5階の改修工事を実施した。	・工期が異なる消防指令システムと消防救急デジタル無線の接続について調整が必要である。	・消防指令システムや消防OAシステム等、松山圏域消防指令センターに必要な機能を整備し、令和6年4月に運用を開始する。 ・また、令和5～6年度で消防救急デジタル無線を更新し、消防指令システムと接続する。

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査結果(R4年度分)

<達成状況の分類>

- ◎ … R4年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … R4年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
 △ … R4年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 - … R4年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R4年度	R7年度	達成状況	R4年度 コロナの影響	R4年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値					
基本方針22 広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備													
	221	都市圏内の道路ネットワークの強化	都市圏内の道路ネットワークの強化を図るため、IC付近や松山外環状道路等の幹線道路を整備する。	松山都市圏道路整備促進期成同盟会による幹線道路の整備促進に向けた要望活動(回)	現状維持	1	1	1	◎	影響なし	・幹線道路の整備促進に向け、松山都市圏を構成する関係3市2町が連携し、松山外環状道路の整備促進や予算確保に向けた要望活動を毎年実施している。 <令和4年度> 四国整備局要望(令和4年8月2日) 中央要望(令和4年8月3日・5日) ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、規模を縮小し、会長である松山市長が代表して実施。 ・国道11号と33号を結ぶ「インター東線」については、平成30年度から新規事業化し、現在、国と共同で道路設計を進めるとともに、令和4年から用地取得に着手した。	・松山外環状道路の計画路線のうち未着手となっている「松山空港から国道196号」の区間は、事業化を進めるために必要な計画段階評価への早期着手が課題である。	・松山都市圏の幹線道路の整備を推進するため、行政だけでなく、経済・運輸・観光の関係団体を会員に加え、官と民が一丸となって、より強く関係機関に要望活動を行っていくことを目的として、「松山都市圏幹線道路整備・利用促進期成同盟会」を設立した。(令和5年6月16日) ・空港、高速道路インターチェンジ、国道11号、33号、56号を連結し、松山都市圏の広域道路網を形成する「国道33号松山外環状道路インター東線」、「国道56号松山外環状道路空港線」の整備推進と、港湾や市内北西部を連結する「松山空港から国道196号間」の事業化に向けた計画段階評価の早期着手を、引き続き要望する。
	222	松山空港の利用促進	松山空港の航路の維持確保等により、利用促進を図る。	松山空港の利用者数(万人)	現状維持	295	221	295	△	マイナス影響	(国内線) ・認知度向上による路線の定着化と利用拡大を図るため、県内・県外のイベントで、航空会社等と連携し、就航路線のPRや広報活動や需要等把握のためのアンケート調査を行った。 ・松山空港の利用向上のため、松山空港LINE公式アカウントの新規登録等に係るキャンペーンを行うとともに利用者サービスの向上につながる情報発信や需要調査等を行った。 (国際線) ・若年層の利用拡大、運航再開に向けた機運醸成と再開後の需要喚起を図るため、県内の専門学校と連携し、若年層向け海外旅行商品の開発に取り組み、その様子を広く情報発信するとともに、県内高等学校を対象とした台湾への修学旅行プランニングコンテストを開催した。 ・運航再開したソウル線について、パスポート取得経費の一部を補助したほか、駐車場料金の一部を補助した。	・松山空港の利用者数は、前年度と比較すると回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症流行前の利用者数には戻っていない。 ・グランドハンドリングなど空港の受入体制を支える人員が不足している。	(国内線) ・航空会社や関係自治体等と連携し、既存路線のプロモーション活動を展開するとともに、SNS等での魅力発信、さらにはデジタル技術を活用した路線需要の把握や空港の利用促進活動に積極的に取り組む。 (国際線) ・ソウル線の利用促進策を展開するとともに、台北線や上海線の早期再開を目指し、航空会社等との協議を継続するほか、路線の認知度向上を図るプロモーションの実施等を行う。
	223	JR松山駅周辺地区整備事業による広域交通結節機能の向上	JR松山駅周辺を圏域全体の広域交通の結節点として、また、交流拠点としてふさわしい施設整備に取り組むとともに、連携の可能性を検討する。	松山駅周辺土地区画整理事業進捗率(%)【※累計】	累計	49.8	62.7	93.3	○	マイナス影響	・圏域全体の広域交通の結節点であるJR松山駅周辺地区で、松山駅周辺整備事業に取り組んだ。 ・令和4年度には、松山駅西側の旧車庫基地内に存在するJR運転所が、補償契約に基づき撤去された。	・JR四国やJR貨物などの関係地権者や業務受注者等県外に担当者がいることが多く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、交渉や協議に支障をきたすことがあった。	・土地区画整理事業で、現地工事の完成予定は、令和8年度としている。 ・対面での交渉が難しい場合には、WEB環境を用いるなど、柔軟に対応をしていく。 ・愛媛県の施行する、鉄道高架事業と工程調整を行いながら事業管理を行っていく。
基本方針23 圏域における課題解決機能の向上													
	231	松山アーバンデザインセンターによる人材育成	松山アーバンデザインセンターが取り組むアーバンデザインスクールの対象者を圏域内住民から募集し、圏域内の市町と連携することで総合的なまちづくりをより広域的に推進する。	連携市町からのアーバンデザインスクール受講人数(人)【※累計】	累計	5	1	17	△	マイナス影響	地域資源を生かし、新たな公共空間の構想と計画を実践する市民参加型学習プログラム「アーバンデザイン・スマートシティスクール松山」を開講し、ハイブリット(対面+オンライン)での座学・グループワークを通じ、まちづくりの実践活動プランづくりを行い、社会実験を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、ハイブリット(対面+オンライン)形式で座学・グループワークを開催した。	連携市町からのスクール受講生が少ない。	・今後もよりよい学習プログラムへと発展させるための企画の見直し・体制づくりを行っていきながら、他市との連携もより一層深め、本プログラムを発展・継続していく。 ・連携市町からのスクール受講生を増やすため、圏域市町へ積極的にスクールへの参加を呼びかける。
	232	SDGsの推進	産学官民などの多様なステークホルダーが加入する松山市SDGs推進協議会(プラットフォーム)での活動を通じて、圏域内市町が連携しながら、SDGsの考え方に沿った持続可能なまちづくりを検討し、地域の課題解決に向けた取組の拡大に繋げる。	SDGs推進協議会でのセミナー・ワークショップの開催回数(回)【※累計】	累計	-	18	34	○	影響なし	・SDGsに関する知識を深めるセミナーや地域課題の解決につなげていくためのワークショップの開催を支援した。 ・前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響があったもののハイブリット開催を取り入れるなど、対面での交流機会も創出できた。	・徐々に対面での交流機会は生まれきたものの、プラットフォームを活用した会員同士の連携には十分につなげていない。	・対面での交流機会を増やしていくとともに、セミナーやワークショップのテーマや開催方法を工夫し、会員同士の連携を促進する。

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査結果(R4年度分)

<達成状況の分類>

- ◎ … R4年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … R4年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
 △ … R4年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 - … R4年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R4年度	R7年度	達成状況	R4年度 コロナの影響	R4年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値					
分野3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上													
分野別KPI													
		社会移動数(転入者数-転出者数)(人)		増	▲ 570	▲ 778	0	△	マイナス影響	・総務省「住民基本台帳人口移動報告(年報・詳細集計)」第16-3表	・新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、転超過に転じ、従前のように、再び東京等の都心部への流出が活発になりつつある。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、地方への関心が高まっていることから、継続して、移住・定住対策を行っていく。	
		合計特殊出生率		増	1.28	1.29	1.54	○	影響なし	・政府統計「人口動態統計 保管統計表 出生5-2表(市区町村・母の年齢5歳階級別)	・東京等の都心部への流出を含む、子どもを産む女性自体の数が減少している。	・引き続き、子育て支援などの少子化対策を実施するとともに、出産後も継続して就労できる環境整備に努める。	
基本方針31 医療・介護・福祉サービスの充実													
		311 救急医療の適正利用	救急医療の適正利用に関するリーフレット及びガイドブックを共同で作成し、幼稚園、保育園等において、適正受診の啓発を圏域内市町で実施する。	啓発リーフレットやガイドブックを用いた出前講座・説明会の回数(回)	増	62	19	100	△	マイナス影響	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、従前ほど多くの人が集まる機会を設けることはできなかったが、圏域全体で小児救急の正しい利用の啓発に取り組むため、圏域内市町に「こどもの救急ガイドブック」を配布し、各市町の状況に応じ、各種講座や赤ちゃん訪問の際に救急医療の正しい利用について説明するなど、圏域全体で啓発活動を実施した。	・緊急性のない救急医療の利用が、救急医療機関の負担となっている。	・今後も継続して救急医療の正しい利用に関する啓発活動を実施する。
		312 救急ワークステーションの活用	圏域内の救命率向上を図るため、「松山市救急ワークステーション」を活用し、救急救命士等の教育体制を充実させる。	松山市救急ワークステーションへの救急救命士等受け入れ人数(人)【※累計】	累計	10	17	55	○	マイナス影響	・平成29年3月31日に救急ワークステーションを活用した研修に関する協定を締結し、平成29年度から圏域内の職員を受け入れて研修を実施している。 ・令和4年度は、伊予市・松前町・砥部町7名、東温市1名、久万高原町2名の計10名を受け入れ、愛媛県立中央病院の医師を交えた症例検討会、感染対策研修、分娩介助研修等を実施した。 ・令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により病院実習が中止されていたため、累計目標値に達しなかった。	・病院及びWSでの研修内容の充実が必要。 ・各消防本部の派遣職員数の偏りがある。	・各消防本部の取り組みや、研修項目の希望などについて意見交換を行うとともに、病院との連携を推進し、研修内容を充実させる。 ・各本部に働きかけ、派遣職員数の増員を目指す。
		313 健康づくりの推進	健康意識の向上や主体的な健康づくりに多くの住民が取り組めるよう、他市町の住民も参加可能なオンラインの健康づくり講座を開催する。	居住地以外で開催される健康づくりに関する市民公開講座にオンラインで参加した人数(人)	増	-	36	80	○	影響なし	松山市実施の「子どもの食物アレルギー講座」の受講枠を2枠ずつ2市3町に提供し、各市町それぞれが周知してオンラインで1回開催した。 ・松山市以外は主に保健センター職員や保育園関係者が参加した。	・講座により他市町への受講枠数が限られるため、職員や関係者のみの受講に留まる市町が多く、住民個人へ広く周知ができない。	・参加者拡大のため、住民が集団・個人で参加できるよう、パブリックビューイングでの開催や受講枠数を協議し、できるだけ広く周知する。 ・各市町のオンライン実施で連携可能な健康づくりに関する講座や講演テーマを協議する。
		314 地域包括ケアシステムの推進	各市町での取組事例等を共有し、地域の課題を地域で解決する地域包括ケアシステムの推進を図ること、圏域内に住む人たちが、高齢になっても住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくりに取り組む。	情報共有・意見交換会の実施回数(回)【※累計】	累計	-	2	5	○	影響なし	・令和5年3月1日に書面会議を開催し、「松山型地域包括ケアシステムの推進」の一翼を担う「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施等」に取り組むことにより、地域包括ケアシステムの構築・推進に好影響のある事例についての取組や効果等を共有するとともに、各市町での地域包括ケアシステムに関する情報共有や意見交換を行った。	・令和4年度は書面会議により情報共有・意見交換を行うことができたが、今後、新興・再興感染症等が発生した場合、担当者が対策業務に従事するなど会議の開催が危ぶまれることや、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施等」を行う通いの場等の活動が中止されることにより、共有すべき事例等が得られないことが想定される。	・対面会議の開催が困難な場合は、リモート会議や書面会議を活用するとともに、庁内の関係部署や関係団体等から積極的に情報収集するなど、継続的な情報共有や意見交換を行う。

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査結果(R4年度分)

<達成状況の分類>

- ◎ … R4年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … R4年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
 △ … R4年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 - … R4年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R4年度	R7年度	達成状況	R4年度 コロナの影響	R4年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値					
基本方針32 結婚・出産・子育て支援の充実													
		321 病児・病後児保育の広域受け入れ	病児・病後児保育の広域利用に取り組む。	広域利用での子どもの受入れ割合(%)	現状維持	100	100	100	◎	マイナス影響	・平成28年11月1日、病児・病後児保育の広域受け入れに関する協定書を締結し広域利用を開始。 ・松山市4施設、東温市1施設、松前町1施設の病児・病後児保育施設で、引き続き広域受け入れを行った。 ・令和4年度から予約システムを導入し、WEB予約が可能となった。 ・令和4年度の広域受け入れ実績は、松山市は233人、東温市は83人、松前町は45人であった。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ前のR1年度と比較すると、病児・病後児保育の利用人数が減少しており、広域受け入れ人数にも影響が生じている。	・新型コロナウイルス感染症が5類移行に伴い、利用控えは解消に向かうと思われ、引き続き感染対策を徹底しながら、病児・病後児保育の広域受け入れに努める。
		322 保育を必要とする子どもの広域受け入れ	保育を必要とする子どもの保護者の勤務地が、居住する市町以外の場合や里帰り出産の場合等に限り、可能な範囲で利用調整を行い、広域受け入れを実施する。	広域利用希望者に係る利用調整割合(%)	現状維持	100	100	100	◎	影響なし	・保護者の勤務地が松山圏域である場合、保護者が松山圏域に里帰り出産を行う場合、松山圏域の転入予定がある場合に、広域受け入れの申込を受け、利用調整を行った。 ・利用実績(承諾者/申込者)・受入可能施設 松山市(184/322) 67施設 伊予市(11/29) 6施設 久万高原町(0/1) 6施設 松前町(13/29) 6施設 砥部(11/15) 3施設 東温(22/37) 7施設	・松山圏域全体として、市民の入所希望も多く、各保育園はほぼ満員状態となっており、広域受け入れが難しい状態になっている。 ・松前町や砥部町では、待機児童が生じている状況を鑑みると、希望施設によっては、広域受け入れが困難な場合がある。 ・伊予市では、保育士確保や新たな保育施設の設置を検討する必要が生じており、県・国による企業主導型保育事業の推進への要望がある。	・松山圏域全体としては引き続き、待機児童の現状等を踏まえて、保育所等への広域受入に努めていく。 ・伊予市では、多様化する保育ニーズに対応する保育サービスを提供するため、公立保育所の適正規模及び民営化基本方針の見直し等を検討していく。
		323 児童クラブ支援員研修の連携	圏域内市町それぞれが実施する児童クラブ支援員研修のうち、参加枠に余裕のあるものについて、他市町の支援員が参加できるように連携を図る。	合同研修会の実施回数(回)【※累計】	累計	-	1	5	○	マイナス影響	・圏域内市町それぞれが実施する児童クラブ支援員研修のうち、情報交換や情報共有が必要な研修について、各市町の支援員が参加できるように連携を図る。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、参加人数を制限した。圏域内市町については、1児童クラブにつき2人までとした。 ・令和4年度は、「愛着形成に課題のある子どもと家族への支援」に関する研修を行い、圏域内市町の児童クラブ支援員等が6人参加した。	・特になし	・引き続き、各市町の支援員が参加できるように連携を図りながら研修会を実施していく。
		324 子育てイベントや研修の共同開催	圏域内市町で連携を図り、子育てイベントや、子育て支援事業者向けの研修を共同開催する。	共同・連携して実施したイベントや講座、研修会等の回数(回)【※累計】	累計	8	12	40	○	マイナス影響	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、子育て関連イベント「ハイハイレース」を松山市内在住者に限り、開催を4回から3回に縮小し実施した。 ・地域子育て支援拠点事業者等を対象とした圏域内全6市町が参加できる研修会を4回開催し、圏域内市町の担当職員同士の情報交換や交流の場を設けた。	・情報連携のため、各市町に呼びかけを行っているが、なかなか各市町の情報が集まらない。 ・各市町の担当職員のニーズに沿った研修会を開催することが必要。	・引き続き、各市町と連携を図りながらイベントや研修会を実施していく。
		325 出会いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施	出会いイベント等による婚活支援について、各市町が連携して取り組む。	婚活イベントでのカップル成立数(組)【※累計】	累計	227	310	500	○	マイナス影響	・各市町が主催となる結婚支援イベントを、各市町毎に年1回ずつ開催するとともに、未婚者の親が子に代わって婚活する「親による婚活」を、松山市内で年2回開催した。 ・また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインでイベントを実施した。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインでイベントを実施したが、対面に比べ、参加者数が限定されたことなどが要因で目標値を達成することができなかった。	・対面による婚活イベントを再開する予定であるが、安心してイベントが実施できるよう募集人数等を検討するとともに、観光地等の紹介を行うなど参加者数回復に向けて実施方法の検討も行う。 ・親婚活は、親が3市3町在住であれば、子の居住地は限定していないため、会場に向かうことの難しい県外の参加者がいればオンラインを取り入れるなど、対面とオンラインを併用し参加者のニーズを捉えた、より良い婚活イベントを検討していく必要がある。
		326 産後ケア事業の推進	産後の体調不良や育児不安があり、家族等から十分な援助を受けられない方に対し、産後ケア事業の利用により、安心して育児ができるよう、各市町が連携して広域利用に取り組む。	広域連携による産後ケア事業の実施自治体数(市町)	増	-	6	6	◎	影響なし	・各市町担当者とオンライン会議を開催し、事業の現状・課題を情報共有し、連携事項や今後の方針について協議した。 ・委託医療機関等が作成する事業実施報告書の様式を統一した。	・圏域内の産後ケア事業実施施設の拡充に向けた連携が必要。	・各市町担当者と会議を開催し、情報共有及び実施施設拡充等に向けた具体的な方策を検討し、圏域の産後ケア事業の充実を図る。

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査結果(R4年度分)

<達成状況の分類>

- ◎ … R4年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … R4年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
 △ … R4年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 - … R4年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R4年度	R7年度	達成状況	R4年度 コロナの影響	R4年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値					
基本方針33 文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化													
	331	圏域全体の図書館利用対象者の拡大	各市町立図書館の利用対象者を松山圏域に拡大する。また、圏域内各図書館のPRを実施するほか、新たな利便性向上の取組策を検討する。	圏域内の住民が図書館利用登録できる市町の数(市町)	現状維持	6	6	6	◎	影響なし	・平成28年度に締結した「まつやま圏域図書館の連携に係る協定」に基づいて連絡会を開催し(書面開催)、課題解決のための情報交換を行った。 ・また、圏域内図書館のパンフレットを更新し、各市町図書館の特長をPRした。	・圏域市町の住民に対し、この取組についての効果的な周知方法等の検討が必要である。	・圏域市町の図書館で定期的に連絡会を持ち、連携を深め、情報交換を行い、利用促進を図る体制を検討していく。
	332	圏域全体の文化施設の戦略的な活用	博物館等の文化施設について、出張展示等による情報発信のほか、観光、文化、学習等の様々な視点での戦略的な活用策の検討を行う。	出張展示等の開催数(回)	増	1	2	2	◎	マイナス影響	・イベントでブースを設置し、企画展の館外パネルの展示やチラシを配布したほか、連携市町の文化施設を紹介して集客支援を行った。 ・圏域内の文化施設間で、企画展や施設の紹介パネルを設置した。	・新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続していたため、コロナ前と比較すると、実施していたイベントの規模や展示期間が縮小となった。	・5市町(松山市・伊予市・砥部町・東温市・久万高原町)が連携し、各施設の展示情報等の紹介を行っていく。 ・今後もホームページやSNSなどを活用して、相互誘客を図る。 ・開催予定となっているイベントへの参加の呼びかけも行う。
	333	プロスポーツ支援	圏域住民がスポーツに親しむ機会を増やすとともに、交流人口の拡大を図るため、プロスポーツへの支援を行う。	プロスポーツ支援イベント数(回)	増	12	34	20	◎	影響なし	・愛媛FCの「松山広域デー」、愛媛MPの「中予広域の日」を中心として、各市町が連携し、抽選品の提供や、チラシ等配布、ゆるキャラPR等を実施するなど、観客動員数増加に向けた盛り上げ支援を実施した。 ・また、えひめプロスポーツ応援DAYや中四国ダービーへの参加など愛媛県主体事業にも各市町が参加し試合の盛り上げを実施した。	・支援イベントの継続的な開催。	・球団、県、市町で情報共有を行い、「マッチンティ(マッチタウン)」「広域デー」「球団イベント」を効果的に配置しシーズンを通した集客につながるよう取り組んでいく。
	334	スポーツ大会等の誘致・開催に向けた連携協力	スポーツ大会、合宿等の誘致・開催について、圏域で連携し、柔軟な会場確保や文化体験の充実を図ることで、大規模大会等の誘致・開催を進め、圏域全体の活性化に繋げる。	圏域で連携したスポーツ大会等の開催件数(件)	増	1	2	4	○	影響なし	・第13回少年硬式野球四国選手権大会を開催(松山市・伊予市) 4月2日～4月4日 ・第12回愛媛ジュニアオープンバドミントン選手権大会を開催(松山市・砥部町) 8月27日～8月28日	・新規の大会・合宿等の誘致。	・各市町で大会・合宿の誘致を行うとともに、誘致方法や開催状況、施設情報等を共有し、大会開催件数の増加に繋げる。
基本方針34 災害対策の推進													
	341	災害対策広域連携事業の推進	圏域の防災力向上を図るため、担当者会議や合同訓練等を実施することにより、平常時からの連携強化に取り組む。	広域的な災害対策に関する会議、合同訓練等の開催回数(回)	現状維持	1	0	1	△	マイナス影響	・中予市町防災担当者会議は、新型コロナウイルス感染症の影響により未開催。 ・県総合防災訓練が中予地域で開催される場合は、職員応援、物資供給等の訓練も継続する。 ・各市町単独の訓練など機会を捉えて連携強化の取組を進める。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度～4年度までの間、会議や訓練が開催できなかった。 ・この期間内に、人事異動によって各市町とも担当者が入れ替わっており、令和元年度までの経験やノウハウの継承が難しくなっている。	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて開催を見送っていたが、松山圏域での防災担当者会議を令和5年度は復活させる予定である。
	342	災害時の廃棄物処理に関する連携の推進	災害時に廃棄物処理を連携して行えるよう、体制の整備を行う。	検討会の開催数(回)	増	-	1	1	◎	影響なし	・愛媛県の訓練等を通じ、災害廃棄物収集対応での作業体制及び応援体制を確立するため、意見交換や協議を行った。	・災害時に迅速な情報共有を行い、必要時に適切な応援要請が行われるよう、具体的な連絡体制の構築が必要である。	・災害廃棄物収集対応での作業体制及び応援体制を確立するため、愛媛県等が実施する訓練や研修を通して協議を行い、実際の発災時に適切に対応できるよう検討を進める。

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査結果(R4年度分)

<達成状況の分類>

- ◎ … R4年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … R4年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
 △ … R4年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 - … R4年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R4年度	R7年度	達成状況	R4年度 コロナの影響	R4年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値					
基本方針35 環境保全施策の推進													
	351	圏域での地球温暖化対策の推進	圏域内で開催されるイベントでクールチョイスなど環境に配慮した行動を啓発し、圏域での温室効果ガス削減に向けた地球温暖化対策を推進する。	啓発イベントの回数(回)【※累計】	累計	-	2	5	○	影響なし	・令和4年10月22日(土)、23日(日)の2日間、アイテムえひめで、「まつやま環境フェア2022」を開催した。 ・具体的な取組内容としては、各市町の環境事業を紹介するほか、自家発電ゲームのブース運営や食品ロス削減の啓発、電気自動車や水素自動車の展示などを実施した。	・令和4年度までは、「まつやま環境フェア」でクールチョイス等の環境に関する啓発イベントを実施したり、松山圏域で勉強会等に参加してきた。 ・今後、圏域での啓発の機会を増やしていくためには、環境フェア以外に、どのようなイベントで啓発を行うことができるか、また、その他どのようなことで連携して取り組んでいくことができるか等、各市町と検討していく必要がある。	・令和5年度から、各市町の啓発イベントを共有し、今後どのように連携して地球温暖化対策を推進していくか検討し、効果的な啓発機会を設ける。
	352	環境学習・普及啓発の推進	圏域で情報共有を図り、連携して環境に関する学習や普及啓発を推進するとともに、環境問題に精通する人材を圏域で育成する。	検討会の開催数(回)	増	-	2	2	◎	影響なし	・令和4年度環境省「材育」事業の一環で、elDesign株式会社が実施した勉強会に松山圏域で参加した。 ・具体的な内容としては、地域脱炭素ビジョンを実現するための施策について討論を行い、地域間での意見交換を行った。 ・「まつやま環境フェア」の開催にあたり、出展内容等について検討した。	・圏域内の学習内容や啓発方法が共有されていない。	・対面での意見交換や交流を図り、環境施策の取組や課題を共有するとともに、人材育成につながる機会を設ける。
	353	合併処理浄化槽の普及促進	生活排水による河川等公共用水域の水質汚濁防止のため、圏域で連携して協議会を設立し合併処理浄化槽の普及促進を図る。	協議会開催回数	現状維持	1	1	1	◎	影響なし	各市町の浄化槽事務について情報交換し、合併処理浄化槽の普及や適正な維持管理の推進について協議した。	近年、浄化槽法改正や環境省の浄化槽設置補助制度変更により、各市町で浄化槽に関する手続きの変更が必要になるケースが生じている。	先行して手続きを変更した市町の事例等を協議会で情報交換し、各市町で手続き変更を円滑に進めることで、合併処理浄化槽の普及等につなげる。
	354	汚泥の共同処理に係る調査研究	効率的な汚泥処理を行うため、圏域市町で連携して、汚泥の共同処理について、調査研究を行う。	担当者会議開催回数(回)	現状維持	1	1	1	◎	影響なし	・下水汚泥の処理量や処理方法、費用負担の変化など、下水汚泥処理に関する課題が発生していないかについて、意見交換を実施した。	・圏域市町の汚泥量を予測し、汚泥共同処理施設の規模や建設・運営方法等について検討したが、各市町とも令和8年以降は汚泥量が減少する見込みであるため、汚泥共同処理施設を建設した際に、施設が過大になるおそれがある。	・各市町とも当面は、汚泥の有効利用先があるため、従来どおりの汚泥処理とするが、効率化等の観点から共同化の取組について、引き続き、年1回程度、圏域市町で情報交換等を行う。
	355	重信川流域自治体による地下水の保全	重信川流域の地下水を保全するため、流域自治体で連携して保全策の協議、検討を行う。	重信川流域地下水保全連絡会の開催数(回)	現状維持	1	1	1	◎	影響なし	・令和5年2月に「重信川流域地下水保全連絡会」を開催し、流域自治体3市2町(松山市・伊予市・東温市・松前町・砥部町)と有識者を交えて、意見交換を行った。	・流域自治体が連携した地下水保全に向け、「重信川流域地下水保全連絡会」を開催する必要がある。	・適切な時期に「重信川流域地下水保全連絡会」を開催し、重信川流域の地下水の保全について、意見交換を行う。
	356	圏域内でのごみ処理広域化の検討	圏域内市町のごみ処理広域化について、協議会を設置し、検討を進める。	幹事会の開催数(回)	増	-	6	2	◎	影響なし	・3市3町で議論を重ね、広域処理の対象ごみや対象工程、費用負担方法等について定める基本合意書を締結した。	・広域処理の体制を具体化するため、引き続き、3市3町での議論を要するほか、広域処理施設の建設地の地元住民との調整も必要。	・令和14年度の供用開始を目指し、新たな広域処理施設の整備に係る各種手続を進める。令和5年度は、3市3町連名でごみ処理広域化基本計画を策定する予定。
基本方針36 暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり													
	361	移住の促進	圏域への移住を促進するため、コロナ禍により地方居住が注目されている動きにも留意し、圏域イメージの向上をはじめ、移住相談窓口の連携強化、移住フェア等を共同で実施する。	圏域で連携して実施する移住フェア等での各ブースの延べ相談人数(人)	累計	-	206	180	◎	プラス影響	・圏域市町の合同による移住フェアを開催した。 ・令和4年度は3年ぶりに東京でリアル開催ができた。	・イベントの周知方法を増やし、イベント参加者数を増やしていく必要がある。	・東京での移住フェアを開催し、移住相談窓口の連携強化していく。
	362	広報紙の連携	エリアプライド(圏域への愛着や誇り)の醸成を図り、定住に繋げるため、広報紙への圏域情報の掲載や相互掲載等を実施する。	圏域情報の広報紙への相互掲載回数(回)【※累計】	累計	4	8	20	○	影響なし	・平成29年2月1日、関係市町と「広報紙連携に関する基本協定書」を締結し、毎年、4・7・10・1月の年4回相互掲載を実施した。	・特になし	・これまでどおり、春・夏・秋・冬の各1回で相互掲載していく。
	363	若者のふるさと体験を通じた誇りや愛着の醸成	若者が3市3町の魅力を知り、圏域への誇りや愛着を育む機会を設けるとともに、若者自身の手でその情報を拡散するなど圏域のPRを行う。	連携事業数(件)【※累計】	累計	-	5	10	○	影響なし	・マツワカが地元で働く先輩を取材し、記事を書いたり、和菓子メーカーと連携して、若者に気軽に食べてもらうためのアイデアを提案し、新商品を開発した。 ・また、松山商業高校の1000日実習などで地域に対する愛着や誇りを醸成する取組を行った。	・圏域市町や松山商業高校以外の高校に広がるかが課題。	・参加する学校の希望や各市町の実施可能な事業との調整を行う。
	364	民間が主導する連携事業の推進	商店街活性化やまちづくりなど、様々な分野で民間が行う圏域市町連携の取組を支援し、賑わいの創出や圏域市町産品のPR等を行う。	連携事業への出展回数(回)	増	-	12	5	◎	影響なし	・圏域内の商店街で実施されるイベント等で圏域市町のブース出展を行うほか、商店街や市民団体等が連携し、主体的に実施する圏域の活性化事業を支援した。	・広域的に出展できる民間イベントの情報が少ない。	・松山市で実施されている「まつやま花園日曜日」など広域的に出展可能なイベントの情報収集を行うとともに、その機会を捉えて、圏域市町のPRや物産販売等を実施する。

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査結果(R4年度分)

<達成状況の分類>

- ◎ … R4年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … R4年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
 △ … R4年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 - … R4年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R4年度	R7年度	達成状況	R4年度 コロナの影響	R4年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値					
基本方針37 圏域内行政サービス効率化等の推進													
		371 公共データの公開拡充と利活用促進	オープンデータ数の拡充及び国が示す推奨データセット数の拡充により、地域課題解決のための利活用の促進に取り組む。	公開したオープンデータのファイル数(件)【※累計】	累計	1,048	1,937	1,550	◎	影響なし	・平成30年10月に共同公開を行ったオープンデータについて、国が示す推奨データセットに基づき、共通のフォーマットを使用して公開するなど、データの公開件数の拡充に取り組んだ。(令和4年度中に新たに公開したファイル数:139)	・令和5年3月31日に、従来の「推奨データセット」の内容を見直すとともに、「自治体標準オープンデータセット」と名称が改められ、正式版として公表されたことに伴い、既存のデータセットの見直しが必要となった。 ・公開データの管理やニーズ把握の簡素化といった環境面の整備など、公開拡充のための促進策について検討が必要。	・オープンデータ及び自治体標準オープンデータセット(旧称:推奨データセット)に基づく公開データの公開件数の拡充に取り組む。 ・愛媛県・市町DX推進専門官の助言等を基に、引き続き促進策について検討する。
		372 空き家対策及び公営住宅の管理等の共有化	松山圏域の3市3町が抱えている空き家対策及び公営住宅の管理等の課題解決に向けて連携する。	担当者会議開催回数(回)	現状維持	1	1	1	◎	影響なし	・令和4年11月15日に中予圏3市3町による意見交換会を実施し、各市町の意見を事前集約して、情報の共有を行った。	・空き家の件数や市営住宅の管理戸数が市町間で大きく異なる中で、市町間の情報・課題を共有するメリットを高めるため、さらなる連携・調整が必要である。	・引き続き3市3町で相互理解を深め、新たな連携の可能性について調査・研究を進める。
		373 実務研修員の受け入れ	様々な行政課題の解決と職員の人材育成のため、圏域市町間で実務研修員の受け入れを行う。	受入実績人数(人)	現状維持	2	0	1	△	影響なし	・各市町がそれぞれの行政課題、人材育成方針を踏まえ、研修派遣の必要性を検討した。	・各市町とも限られた人員で業務にあたっており、連携して解決すべき課題が生じた際、具体的に検討を進める必要がある。	・今後も各市町の行政課題に応じて、実務研修員の受け入れを行う。